

同志社大学には、研究開発によって生まれたさまざまな知的財産があります。
これらの中で特許登録された発明を紹介します。ご興味をもたれた皆さまからのご連絡をお待ちしています。

発明の名称

3相電力システムを構成するサブシステムの
出力アドミタンスを測定する方法

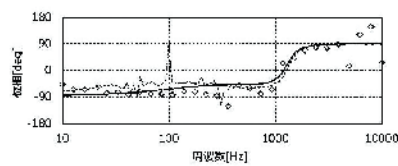
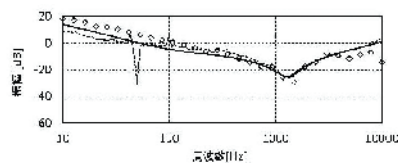
特許番号	特許第7564526号	登録日	2024年 10月 1日
出願番号	特願2021-4015	出願日	2021年 1月 14日
権利者	学校法人同志社	発明者	加藤利次、井上馨
適用分野・用途	電力・パワーエレ分野 出力アドミタンスを簡易かつ高精度に測定		

【目的】

三相電力システムの安定性解析に必要な出力アドミタンスを、従来より簡易な構成で高精度に測定可能とする。

【手段】

摂動信号を生成し、一方の2相系電圧を振動させ他方をゼロとする条件と、その逆の条件を切り替えて設定する。この2相系電圧を3相系電圧に変換し、u相及びv相に相間電圧として印加することで各相の電圧および電流を測定する。測定結果を2相系に変換し電圧と電流の関係から出力アドミタンス行列の各要素を算出する。さらに、励振周波数を掃引しつつ測定を繰り返すことで周波数特性を取得し、2個のトランスによる簡易な構成で高精度な測定を実現する。



本発明における測定結果

実線：解析結果
破線：測定結果
◇印：シミュレーション結果

発明の名称

一酸化炭素の定量方法及び一酸化炭素測定用キット

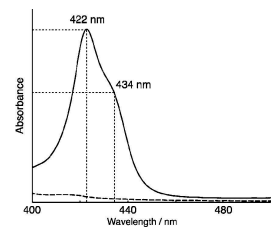
特許番号	特許第7588861号	登録日	2024年 11月 15日
出願番号	特願2021-574588	出願日	2021年 1月 8日
権利者	学校法人同志社	発明者	北岸宏亮、毛斉悦
適用分野・用途	バイオ計測技術分野 生体試料中に含まれる微量な一酸化炭素を定量する分析		

【目的】

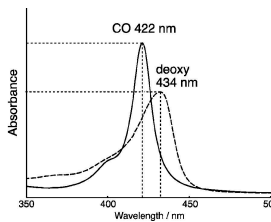
一酸化炭素は毒性を有する一方で、生体内で一定量が維持され、抗炎症作用や体内時計調節などの生理機能を担うことが示唆されている。その機能解明に資するよう、血液や組織に含まれる微量な一酸化炭素を安全かつ簡便に高精度で定量できる方法を提供する。

【手段】

試料と、シクロデキストリン二量体が水溶性金属ポルフィリンを包接した包接錯体とを用い、中心金属が2価で酸素及び一酸化炭素と結合していないデオキシ包接錯体(II)と、前記デオキシ包接錯体(II)が試料中の一酸化炭素と結合したCO結合型包接錯体(II)のみからなる溶液を調製する。該溶液の紫外可視吸収スペクトルを測定し、各成分に対応する422nm及び434nm付近の変曲点における吸光度からランベルト・ベールの法則に基づき試料中の一酸化炭素量を算出する。



実線：本発明における実測のスペクトルデータ



単独のスペクトルデータ
実線：CO結合型包接錯体(II)
破線：デオキシ包接錯体(II)

特許についてのお問い合わせ先

同志社大学知的財産センター TEL: 0774-65-6900 E-mail: jt-chiza@mail.doshisha.ac.jp

公開特許一覧ホームページアドレス https://rd.doshisha.ac.jp/rd/collab/patent_list.html

LIAISONをお届けします！

LIAISONは年3回発行しています。こちらよりお申し込みください。

https://rd.doshisha.ac.jp/rd/collab/newsletter/news_magazine.html



LIAISON



DOSHISHA UNIVERSITY ORGANIZATION FOR RESEARCH INNOVATION NEWS LETTER

巻頭特集

“知の融合”を支える現場は
どう変わるのか？
ーリサーチ・イノベーション推進機構と
イノベーション創出クラスターの挑戦ー

後藤 琢也

同志社大学

副学長／リサーチ・イノベーション推進機構長

河島 伸子

同志社大学

イノベーション創出クラスター所長

NEWS & TOPICS

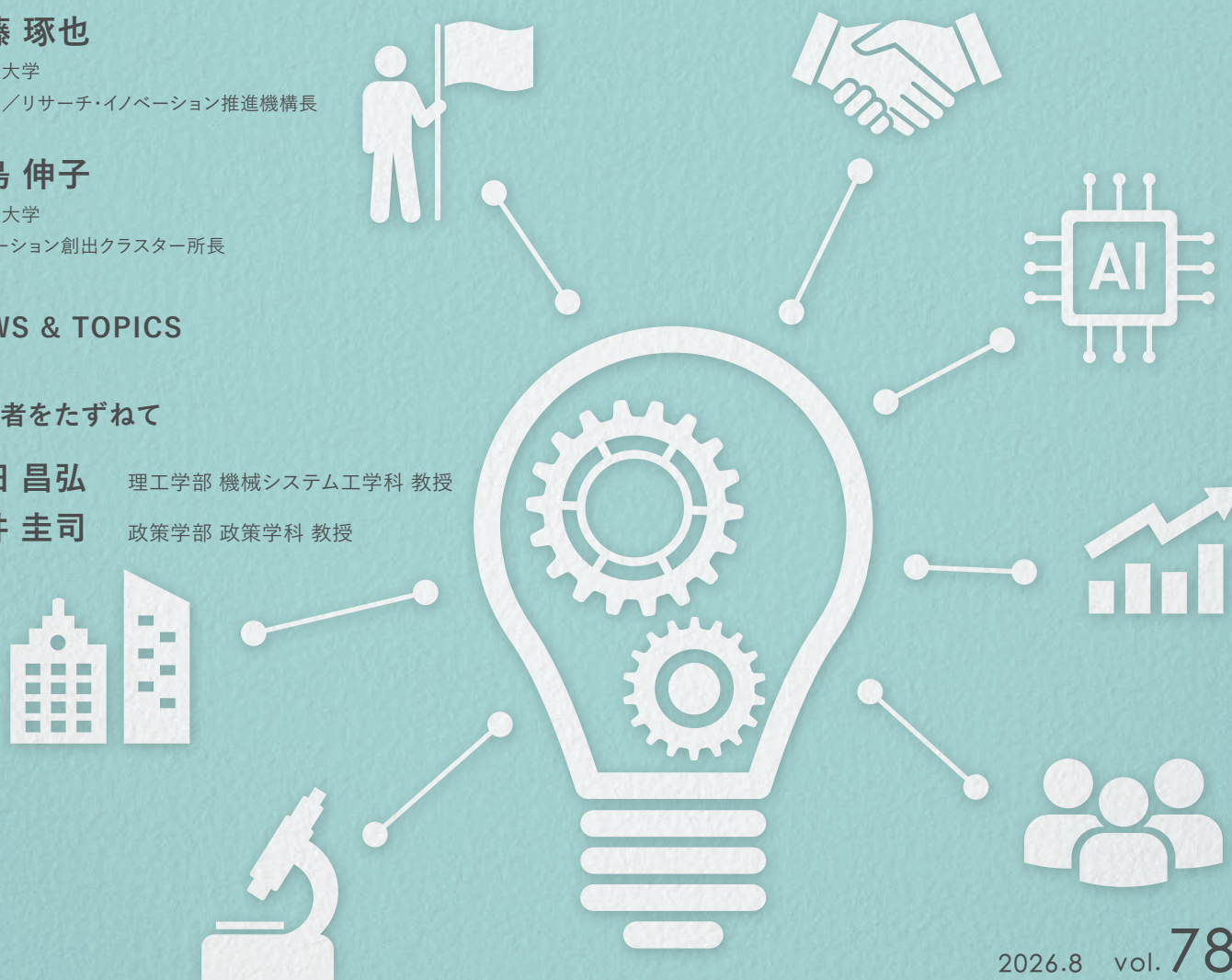
研究者をたずねて

笹田 昌弘

理工学部 機械システム工学科 教授

川井 圭司

政策学部 政策学科 教授



“知の融合”を支える —リサーチ・イノベーション推進機構と

現場はどう変わるのか？ イノベーション創出クラスターの挑戦—

河島 伸子
KAWASHIMA Nobuko

イノベーション
創出クラスター所長
経済学部/
大学院経済学研究科 教授

後藤 琢也
GOTO Takuya

副学長
リサーチ・イノベーション推進機構長
理工学部/
大学院理工学研究科 教授

同志社大学ビジョン
「共に知る、共に変わる —With a Good Conscience—」
同志社大学中期計画2030

ビジョンⅣ. 多元的イノベーションを引き起こす研究基盤の形成

同志社大学は、人類の知の地平を広げる基礎研究と、現代社会が直面する課題の解決を目指す応用研究を共に推進する自然科学を主とした科学技術イノベーションと人文・社会科学を軸とした社会的・倫理的イノベーションの結合による「多元的イノベーション」を生み出し、社会に変化を促す中核となる。

産官学連携の文理融合的教育プログラムの拡充などによって、研究と教育の高次の循環の中に学生を招き入れ、良心を備えた新しい時代の担い手を輩出する。

また、オープンサイエンスの推進を通じて、研究成果の共有と活用を促進する。また、世界レベルの研究者との交流を活性化し、革新的な研究を通じて、次世代社会に必要な新しい価値を創造する。

多元的イノベーションを引き起こす研究基盤の形成 ーリサーチ・イノベーション推進機構の組織再編ー

組織再編で目指すもの

機構長(副学長)：近年、社会はかつてない速度で変化しています。気候変動、人口減少、少子高齢化、感染症、エネルギー問題、デジタル技術の発展に伴う倫理的課題、格差拡大や地域コミュニティの衰退など、多様で複合的な課題が顕在化しています。

これらの課題は単一の学問分野では解決が難しく、人文・社会・自然科学の垣根を越えた連携による多面的なアプローチが不可欠です。また、社会からは知の創出に加えて、社会実装が強く求められる中、大学の研究推進も従来の分野別構造だけでは対応しきれない状況にあります。

こうした背景の元、本学が長年抱えてきた「それぞれの研究の連携がない」「研究成果が社会に届きにくい」という課題を解決するために、組織再編を実施しました。

今回の再編では、「ミッション領域の設定と多元的イノベーションの創出(※P5-6で詳しく説明)」と「大学発スタートアップの創出支援」を推進する基盤として、「研究推進組織の一本化」と「起業支援組織の新設」を行いました。

多様な研究者が積極的に関与し、研究の融合を促進するとともに、その成果の社会実装を支える体制を整備することを目的としています。

クラスター所長：2026年4月から、研究推進部とリエゾンオフィスを統合し、URAや産官学連携コーディネーターを「イノベーション創出クラスター」の下に配置しました。これにより、学術研究から産官学連携をはじめとする社会実装を見据えた応用研究までを一体で支える体制が動き始めました。

これまでの組織では研究者への支援が分断されがちでしたが、一つの流れとして

研究者の学術研究からイノベーション創出までを支えられるようになりました。イノベーション創出クラスターを起点に、研究企画、外部資金獲得、産官学連携やスタートアップ起業による社会実装まで一貫して支援していける体制となり、研究の初期段階から、社会実装を見据えた議論が研究者とURA、コーディネーターの間で実際に起こるようになっていきます。

研究組織の枠組みを変更

機構長(副学長)：2025年に150周年を迎えた本学が、2050年の未来社会を見据え、どのような多面的な研究、イノベーション創出をしていくべきか、人文・社会・自然科学の「研究者の集まり方」を変えるため、研究組織の枠組みを変更しました。研究者が既存の組織や研究形態にとらわれず、必要に応じて自発的に交流できる気風や環境を醸成し、多様な研究者の知見を取り入れながら研究の幅を広げ、多面的イノベーションの創出につなげることを目指しています。

クラスター所長：今回の再編で、研究センター群をフラットに再編したことは非常に大きかったと思います。

従来は、センター単位で活動が閉じる傾向がありましたが、今後は、「複数センターの共同研究」「分野横断型のテーマ設定」を増やしていきたいと考えています。

また、イノベーション創出クラスターの下に研究センター群を位置づけたことで、センター単位ではなく、課題軸やミッション領域ごとに研究者が集まり、研究成果を発信することができると考えています。多面的イノベーションの創出のための仕掛けや研究者交流の機会づくり行っていきたいと思っています。

機構長(副学長)：これらの取組により新しい研究のつながりを生み出し、それがさらに新たな連携を生むという、良い循環に発展させていきたいですね。

社会実装のための起業支援

機構長(副学長)：これまで課題だったのが、研究成果の社会実装でした。学校教育法における大学の使命として、教育、研究、社会貢献がありますが、研究成果の社会実装は、民間企業との共同研究の成果やライセンス契約がメインであり、その更なる推進が求められていました。

クラスター所長：大学の研究成果を社会実装する際には、多くの構造的・制度的・文化的な課題が存在します。

まず、大学の研究は基礎研究志向が強く、中長期的な知の創出を重視します。一方、企業や自治体は短期的な課題解決や具体的な成果を求める必要があります。

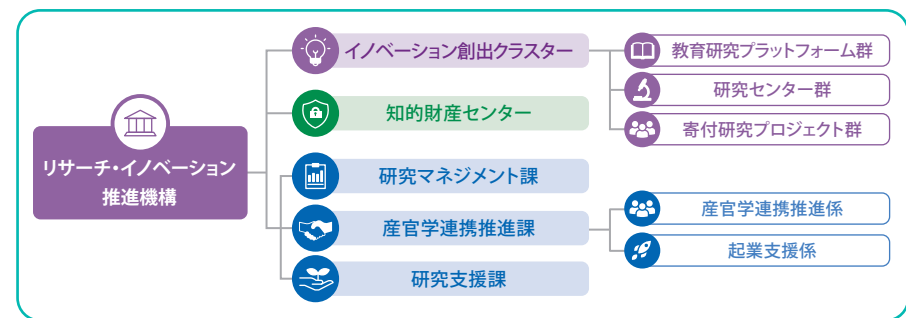
次に、現代の社会課題は、技術・制度・文化が絡み合った複合的な性質を持ちますが、大学は依然として学部・専攻ごとの縦割り構造が強く、これらに対応するのが難しい点があります。

機構長(副学長)：そうですね。さらに付け加えると、大学と企業・自治体の間には、評価制度や意思決定プロセスの違いがあり、大学は論文成果を重視するのに対し、企業は事業化や収益性を重視します。知的財産権(特許)の帰属・利益配分を巡る調整や、契約手続きや意思決定のスピードの違いにより意欲があっても連携が前進しにくいこともあります。

クラスター所長：資金面の課題もありますね。ディープテックの事業化のプロセスには多くの資金が必要であり、リスクも高く資金の確保が簡単ではありません。

機構長(副学長)：最後に人材・評価面の課題もあります。URAや起業支援人材は、研究内容を把握する能力に加えて、事業化プランの策定・調整・社会連携能力が求められますが、そのような人材の育成・評価が十分ではありません。

クラスター所長：ただ、これらの課題を取り巻く環境については、ここ数年で大きく変わったと思います。今は、研究と同時に



「どう社会につなげるか」が議論されており、研究成果を社会実装することによる社会貢献の重要度が増しています。特に、事業化を推進する起業支援人材が学内に配置され、GAPファンドのように公的機関からの資金提供の制度も充実してきています。大学発スタートアップを起業するという選択肢が現実的なものとして見えてきた点は、研究者にとっても大きな変革期にきていると思います。

機構長(副学長)：今回の組織改編では、大学発スタートアップ創出のための起業支援に明確に力を入れていくために、事務組織の産官学連携推進課内に起業支援係を新設しました。(※P7-8で詳しく説明)研究者の研究シーズ型のスタートアップ創出と、学生のアントレプレナーシップ教育を実施していきます。

事業実証のための独自のGAPファンドや同志社大学インパクトファンド構想も含めて、研究成果を事業化へとつなげる流れを制度化し、単なる支援ではなく、実際に起業し、社会に実装していくことができる環境を整えていこうと考えています。

クラスター所長：研究者の意識も変わってきていますね。自然科学の研究者だけ

というわけではなく、特に若手研究者の中には研究成果を用いて起業することによって抵抗感のない研究者も多く、「研究成果を社会に届ける」研究からイノベーション創出という視点を、徐々に広げていきたいと思っています。

機構長(副学長)：大学発スタートアップ創出という点においては、学生起業家の輩出も重要になってきます。社会を変革する上で必要不可欠なアントレプレナーシップ教育についても注力していきたいと思っています。

クラスター所長：本学ではDIG(Doshisha Innovation Gateway)と呼ばれる正課プログラムがありますが、社会課題を起点に考え、課題を解決する力、他者と協働し乗り越える力を身につけた学生を育成し、世に送り出すことも、一つの社会貢献にあたると思っています。イノベーション創出クラスターでは、学生の挑戦を後押しする課外プログラムを実施し、アントレプレナーシップの涵養を図っていききたいと考えています。

これからの展開

機構長(副学長)：今回の組織再編は、あくまでスタートです。仕組みは整ったので、これからはこれをどう活かし、どれだけ新しい価値を生み出せるかの段階に入っていきます。

クラスター所長：研究をつなぎ、社会に届け、イノベーションを起こし、価値を生む。その循環をどれだけ力強く回せるかが問われていると思います。それぞれの研究者の持つ「知」が交わる瞬間を日常化させること。それが最大の目標です。



イノベーション
創出クラスター所長
河島 伸子
KAWASHIMA Nobuko

リサーチ・イノベーション
推進機構長(副学長)
後藤 琢也
GOTO Takuya

「良心」を礎に、異なる知をつなぎ、ミッション研究を創出する

共に知る、共に変わる

With a Good Conscience

同志社が大切に受け継いできた良心。

英語表記Conscienceの原義は“共に知る”です。創立者・新島襄は、良心に基づいた新しい教育で人や社会を変える（再生する）ことができるという強い信念を持っていました。同志社大学ビジョンでは、原点（同志社オリジン）を再発見・再解釈することで、本学を変え、次世代社会を変えるための挑戦を始めます。

「Conscience（良心）」＝「共に知る」を実践することは、その第一歩となります。

Conscienceとは？



リサーチ・イノベーション推進機構が目指す「多元的イノベーション」は、この基本理念の上に展開されます。

すべての研究の根底に「良心」があり、その上で多様な学問領域が出会い、分野を超えた問いを立て、同志社として育てるべき新たな研究領域を創出していく。こうした重層的なプロセスこそが、多元的イノベーションへの道です。

今回の組織再編では、研究推進組織の一本化や研究組織の枠組みの見直しを通じて、研究者が分野や組織の枠を越えてつながりやすい基盤を整えました。ここで重要になるのが、単に研究者同士の交流を増やすことではなく、異なる知が出会う中から、同志社として将来に向けて育てるべき「問い」を見出し、それを新たな研究領域へと発展させていくことです。

現代社会の課題は、ますます複雑化しています。少子高齢化、気候変動、多文化共生、AIとの共生、地域の持続可能性、教育、Well-beingなど、一つの学問分野だけでは解決が難しい課題が増えています。こうした課題に向き合うためには、異なる専門分野の知を単に持ち寄るだけではなく、分野を超えて共有できる問いを見出し、新たな知を共創するトランスディシプリナリー（Transdisciplinary）な研究が求められます。

たとえば、「良心」をめぐる研究は、哲学や倫理学だけで完結するものではありません。

「良心とは何か」

「良心はどのように形成されるのか」

「良心はどのように観測できるのか」

「良心は社会をどのように変えるのか」

こうした問いは、哲学、心理学、神経科学、社会科学、AI・データサイエンスなど、さまざまな学問領域を横断する対話を生み出します。人の

内面、社会制度、テクノロジー、AIとの共生など、複数の視点を重ね合わせることで、新たな知が創発され、これまで見えていなかった研究の可能性が浮かび上がります。

重要なのは、こうした議論を一過性の交流に終わらせず、同志社として将来に向けて発展が期待される研究領域へと育てていくことです。異分野の研究者や若手研究者、博士後期課程学生に加え、企業、自治体など多様なステークホルダーとの対話を通じて、新たな共通課題（リサーチクエスト）を見出します。そして、その問いを起点に新たな研究コミュニティを形成し、社会課題の解決に資する「ミッション研究」へと発展させていきます。



Action

第一に、人をつなぐことです。

多元的イノベーションを生み出すためには、異なる専門分野や立場の人々が出会い、互いの関心や課題意識を共有する場が必要です。

その一つとして、現在、JST-SPRING（次世代研究者挑戦的研究プログラム）で支援を行う博士後期課程学生を中心に、若手研究者クロスコミュニティの形成を進めています。研究成果を発表するだけでなく、現在抱えている研究上の課題や、解決したい社会課題を共有することで、専門分野を超えた対話と連携のきっかけを生み出しています。

今後は、こうした取組をさらに広げ、特定の研究テーマに閉じないテーマ横断型サロンや研究カフェの開催も検討していきます。社会課題や未来課題を題材に、異なる分野の研究者が気軽に立ち寄り、互いの視点や方法論を知ることのできる場をつくることで、新たな問いの発見につなげます。

さらに、研究者だけでなく、企業、自治体、市民団体、NPO等の社会セクターとの共創コミュニティも重要です。社会の現場が抱える課題を早い段階から共有し、研究の社会的意義や実装可能性をともに考えることで、研究の創発から社会との接続までを見据えた取組へと発展させていきます。

第二に、問いをつくることです。

多元的イノベーションは、異なる分野の研究者が集まるだけでは生まれません。大切なのは、それぞれの専門性や関心を持ち寄りながら、分野を超えて共有できる問いを見つけることです。

現代社会の課題は、先述のとおり、一つの学問分野だけで答えを出すことが難しい課題です。だからこそ、社会の課題を研究可能な形にとらえ直し、異なる専門分野の研究者がともに向き合える問いへと再構成することが重要になります。

問いは、人と知をつなぐ接点です。

一つの問いを共有することで、これまで交わることの少なかった研究者同士の対話が生まれ、新たな研究コミュニティが形づくられていきます。そして、その問いが大学として将来に向けて育てるべきテーマへと発展するとき、同志社らしい「ミッション研究」の創出につながっていきます。

問いをつくることは、研究者をつなぎ、知をつなぎ、次の研究領域をつくることでもあります。

第三に、実践を支えることです。

人がつながり、問いが生まれても、それだけで新たな研究領域や社会的価値が生まれるわけではありません。その問いを継続的な研究活動へと発展させ、さらに社会との接点を持ちながら育てていくためには、組織的な支援と戦略的な伴走が不可欠です。

リサーチ・イノベーション推進機構は、研究者コミュニティの形成支援、研究戦略の推進、外部資金獲得支援、産官学連携支援などを一体的に進めることで、研究の創発から社会との接続までを支える体制を整えました。

私たちが目指すのは、個々の研究を支援することだけではなく、人と知と社会をつなぎながら、新たな研究領域を育て、未来の社会を切り拓く知のエコシステムを形成することです。リサーチ・イノベーション推進機構は、その挑戦の中核として、多元的イノベーションの実現を支えています。

今回の組織再編により、URAや産官学連携コーディネーターをはじめとする研究マネジメント機能が、研究の構想段階から社会との接続までを一貫して支える体制へと再編されました。これにより、研究者が新たな問いを形にし、分野を超えた研究コミュニティを育て、外部資金や産官学連携へと展開していくプロセスを、より機動的に支援していきます。

良心を礎に、異なる知が出会い、問いが生まれ、ミッション研究へと発展していく。

同志社が大切にしてきた「共に知る」という姿勢を、これからの研究と社会連携の力へと展開していくこと。

それが、同志社大学における多元的イノベーションへの道です。

研究と教育、その両輪で挑む 同志社のスタートアップ・エコシステム構築

今回の組織改編により、2026年度から「**起業支援係**」を新設し、研究者支援と学生のアントレプレナーシップ教育による起業家育成を横断的に担う組織体制を構築しました。研究成果の社会実装と人材育成の両面から、スタートアップ支援を本格化させていきます。研究者支援と学生支援の両面から、これからのスタートアップ支援について解説します。



I. 研究者の挑戦をどう支えるか

これまでの支援体制とKSACにより見えてきた課題

これまで同志社大学では、研究成果の社会実装は産学連携による技術移転が中心でした。学内の研究者が起業する事例はこれまでもありましたが、大学としての支援は産学連携部門における、利益相反マネジメントや起業したスタートアップ起業への優先的ライセンスの付与などに留まっていました。

一方で、2006年には中小企業基盤整備機構と連携し、京田辺キャンパス内に「同志社大学連携型起業家育成施設D-egg」を開設し運営をしてきました。また2000年代にはベンチャーキャピタルや金融機関と連携し、同志社の名称を冠したファンドを運営していた実績もあり、比較的早い段階から起業支援の取組がなされてきました。しかし、2010年代は不景気などの社会情勢もあり、起業に関する積極的な活動は停滞している状況でした。

そのような状況の中2022年に政府から「スタートアップ創出5か年計画」が発表され、本学においても2023年度から関西スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)へ共同機関として参画することになりました。これを契機に、本学における起業支援がダイナミックに動き出します。2024年度より起業支援コーディネーターを産学連携部門に配置しました。KSACの運営するGAPファンドに申請するため、この起業支援コーディネーターが中心となり、研究シーズの掘り起こしから事業化プラン

の策定までを支援してきました。

また、学内の起業支援に関する制度も整備をしてきました。起業を検討する際には、知的財産の扱いや利益相反マネジメント、兼職・兼業の手続きなど、多くの制度的課題が伴います。これらの制度的課題を解決するため、新株予約権の取り扱い規程を新たに制定し、既存の規程においても大学発スタートアップ創出を念頭にいた内容に改訂を行い、研究者が安心して一步を踏み出せる環境整備を進めてきました。

大学発スタートアップの創出を促進するためには、研究者の起業に対する意識改革だけでなく、起業を研究成果の一つとして適切に評価する仕組みの構築が不可欠です。論文や共同研究、競争的資金の獲得と同様に、起業を研究成果の社会実装として評価する制度が整うことで、研究者がスタートアップという選択肢に挑戦しやすい環境をととのえる必要があります。

FD研修や研究者向けセミナーの開催、個別面談等を重ねてきましたが、先行する海外の大学や国公立大学のように起業の機運を醸成し、学内の文化として定着させるには非常に時間がかかります。

今後は実際に起業した研究者の事例を増やし、ロールモデルを示していくことを行いながら、「大学の文化を変える」制度設計や取組が必要になってくるため、その取り組みを推進していきます。

資金提供型POCファンドと出資型大学ファンドの検討

現在大きく舵を切ろうとしているのが、支援の「制度化」です。その第一歩が資金提供型のPOC(概念実証)ファンドの創設です。研究段階にあるシーズを事業化に近づけるための資金を提供する仕組みを検討しています。

POCファンドは単なる研究費ではなく、スタートアップ創出を見据えた投資的な資金として位置づけられます。これにより、事業化を前提とした研究が進むことを期待しています。

POCファンドは、KSACのGAPファンドへの接続を意識しながらも、将来的には自走していく仕組みを検討しています。

さらに、踏み込んで実際に起業後に、大学が出資するファンド「同志社大学インパクトファンド(仮称)」の検討も進めています。

外部ベンチャーキャピタルとの連携や運営手法など、慎重に検討する必要がありますが、大学としてスタートアップに関与する姿勢を示す重要な施策です。



II. 学生の挑戦をどう後押しするか



「正課」と「課外」の連携によるアントレプレナーシップ教育の体系化

現在、本学ではアントレプレナーシップ教育を「正課」と「課外」の両面から体系的に展開しています。まず正課プログラムの中核となるのが、2025年度より開始した正課プログラム「**Doshisha Innovation Gateway (DIG)**」です。DIGは文理を問わず全学生を対象とし、創造性や課題発見力、協働力など、イノベーション創出に必要な多面的な能力を育成する教育プログラムとして設計されています。特に「アントレプレナーシップ論」では、起業家による実体験に基づく講義を通じて、起業のリアリティと意義を学ぶ機会を提供しており、AI・データサイエンスや社会課題に関する横断的な科目群により、従来の専門分野にとらわれな

い価値創造力の育成を目指しています。

一方、課外プログラムにおいては、より実践的な取り組みが展開されています。代表的なものが、リーンスタートアップ手法をベースに、アイデア創出からビジネスモデル構築、検証までのプロセスを実践的に学ぶプログラムである「**Produce Trial**」です。

さらに、学生の挑戦の場として「**同志社ベンチャーコンテスト**」を実施し、優れたビジネスプランを持つ学生に外部コンテストへの機会を提供するなど、学内外を接続する仕組みも整えてきました。

▼ ベンチャーコンテストの詳細はニュースレター77号をご参照ください。



高まる起業意識と顕在化したニーズ

興味深いのは、学生の意識変化です。「アントレプレナーシップ論」で実施したアンケート調査では、受講者の約74%の学生が将来的な起業に関心を示しており、また、約30%の学生は在学中の起業にも意欲を持っていることが明らかになりました。

一方で、課題として浮き彫りになったのが「実行段階の支援不足」です。起業に必要なスキルやノウハウ、起業の活動拠点などを大学として

十分に提供できていなかったことから、起業を志す学生は、自ら外部の環境に頼らざるを得ない状況にありました。

特に、起業活動を行う場所や法人登記が可能な拠点については、約9割の学生が必要性を認識しており、具体的な環境整備へのニーズが極めて高いことが確認されました。

Doshisha Startup Base(D-Base)の整備

こうした教育とニーズをつなぐ施策として、**Doshisha Startup Base (D-Base)**を2026年5月に開設しました。D-Baseは、京田辺キャンパス内のインキュベーション施設「D-egg」に設置されたシェアオフィスであり、学生および教職員が起業活動に利用できる拠点です。法人登記が可能であり、学生および教職員は無料で使用することができます。アイデア段階の検討から、実際の起業、そして起業後の事業活動までを一貫して支援する環境が整備されました。D-eggに立地することで、中小企

業基盤整備機構の持つ支援機能(法務・財務・資金調達・事業計画等)や、入居企業とのネットワークを活用できる点も大きな強みです。これにより、学生は学内にいながら本格的なスタートアップ支援環境にアクセスでき、外部に依存しないことで、起業に係る様々なリスクも軽減することができるようになりました。



AI活用とグローバル展開

今後のアントレプレナーシップ教育は、質的深化のフェーズへと進んでいく予定です。

生成AIを活用したビジネスアイデア創出の導入など、AIを用いた市場分析やアイデア生成、仮説検証を行うプログラムをアントレプレナーシップ教育に取り込むことで、より高度でスピーディーな事業創出プロセスを学ぶ環境を整備していきます。

また、現在の課題として、アントレプレナーシップ教育とグローバル教

育の接続が十分でない点が挙げられています。海外のスタートアップ環境に触れながらアントレプレナーシップを学ぶ機会を提供するため、海外大学との連携による**グローバル・アントレプレナー育成プログラム**の検討を進めていきます。海外大学と共同で行う短期集中プログラムや、ディープテック系の研究を行う大学院生を対象とした実践型研修など、様々な知を融合させながら、国際的な視点でビジネスを構想する力を養う機会を拡充していきたいと考えています。

参考資料

■Doshisha Innovation Gateway(DIG)

創造性、柔軟な発想、新しいアイデアに取り組む姿勢を養い、複雑化する現代社会において、既存の枠組みにとらわれることなく、新たな価値を創造できる人物を育成することを目的として2025年度より開設された正課プログラム。



■関西スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)

京阪神の大学・産業界・金融界・自治体等60以上の機関が参画し、地域や組織を超えて連携を図り、人材・研究課題・資金の好循環をつくり、京阪神における起業家の裾野拡大、大学発スタートアップを連続的に創出していくことで、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築をめざす京都大学が代表機関のプラットフォーム。



■Doshisha Startup Base(D-Base)

多様なキャリアニーズに応える起業支援拠点として、京田辺キャンパス業成館「D-egg」204号室に開設されたシェアオフィス。本学学生および教職員が起業活動に活用できる専用施設であり、利用料は無料。法人登記も可能。



■KSAC-GAPファンド

事業化の可能性やグローバル展開が期待できるような大学の研究開発課題に対して、基礎研究を社会実装するまでの事業化段階で必要となる資金のギャップを補うために提供される資金。





EVENT



COSME Week 2026東京 第16回化粧品開発展 アカデミックフォーラム

日時 2026年1月14日(水)～1月16日(金)

場所 東京ビッグサイト

2026年1月14日から16日に東京ビッグサイトで開催された「COSME Week 2026 東京第16回化粧品開発展」では、大学や国公立研究機関の研究成果を企業へ紹介し、産学連携を促進するアカデミックフォーラムが実施されました。会場ではポスター展示やセミナー形式の口頭発表が行われ、化粧品分野の先端研究を広く発信する場として多くの来場者の関心を集めました。

本学からは理工学部の中村慎之介准教授が登壇し、「低温ヘアスタイリングを可能にする新規ポリマー剤」について発表しました。本研究では、60～80℃という比較的低温で形状記憶が可能なアミノ酸ベースの水溶性高分子素材を開発し、従来100℃以上を要したスタイリングを低温で実現することで、毛髪ダメージの大幅な軽減が期待されます。

当日はショートプレゼンに加えてブース展示も行い、多くの来場者が訪れ、社会実装に向けた新たな連携の可能性を感じる有意義な機会となりました。



<https://rd.doshisha.ac.jp/rd/news/detail/018-sNVtpu.html>



SEMINAR



第12回 同志社大学「新ビジネス」フォーラムを開催

日時 2026年3月5日(木)

場所 オンライン開催

3月5日(木)、第12回「新ビジネス」フォーラムを開催しました。本学の研究成果や産官学連携の取り組みを発信し、新たな技術・産業の創出を目指す本フォーラム。今回は「変わらないものと変わるものが紡ぐ、文化と学びの新しいかたち」をテーマに、デジタル技術と文化資源の価値について議論しました。文化情報学部2名、文学部1名、免許資格課程センター1名の計4名が登壇し、図書館・古典籍・伝統芸能に関する研究成果を紹介。当日は多くの質問や意見が寄せられ、盛況なフォーラムとなりました。

講演者	発表テーマ
阪田 真己子 教授	伝統芸能の「わざ」を保存・継承・共有する「伝統芸能ビッグデータ」の取り組み
三宅 宏幸 准教授	「古典籍がもつ一過去から現在、未来へ」をテーマに、古典籍のデジタル化と原本保存の可能性について
佐藤 翔 教授	「変わりゆく図書館と変わらないもの」をテーマに、地域拠点や文化発信の場としての役割拡大とデジタル化後も変わらない図書館の機能・役割
大井 将生 准教授	学校・図書館・企業が連携する「S×UKILAM」や国の横断型プラットフォーム「ジャパンサーチ」を活用した教育の新しい取り組み

当日の講演の内容は、YouTubeでもご覧いただけます。

【講演1】阪田先生
youtube.com/watch?v=XM829rcKTlw



【講演2】三宅先生
youtube.com/watch?v=mY2JpDWBdkU&feature=youtu.be



【講演3】佐藤先生
youtube.com/watch?v=7PxWW80F3Eo&feature=youtu.be



着任紹介

リサーチ・イノベーション推進機構
イノベーション創出クラスター・知的財産センター 所長

みやもと ひろゆき
宮本 博之



4月より知的財産センター所長を拝命しました。知的財産センター所長、リエゾンオフィス所長を歴任し、このたび再び着任いたしました。社会実装への期待が高まる中、大学発スタートアップの創出や大学ファンド設立などを通じ、研究成果の社会還元を一層推進してまいります。

リサーチ・イノベーション推進機構
事務部長

みずふね まさひこ
水船 昌彦



4月にリサーチ・イノベーション推進機構事務部長として着任しました。時代にふさわしい研究基盤の整備に取り組みつつ、本学の研究が、企業・社会・地域とのつながりを深め、さらにはグローバルに広がるよう、現場に寄り添う支援に努めてまいります。何卒よろしく願い申し上げます。

SEMINAR



自己理解を深めるセミナー『私の「軸」ってナニ?』 ～主体的に動ける自分になるために!～を開催

日時 2026年4月7日(火)／8日(水)

場所 今出川キャンパス 寧静館N34

主体的に行動できる自分を目指し、自己理解を深める1.5日間の実践型プログラムを開催しました。

プログラムでは、若手起業家のトークセッションに加え、カードゲームやレゴ®ブロックを使ったワークショップを実施しました。参加者は楽しみながら思考を深め、自分の「なぜ」と向き合いました。ワークでは、自分が大切にしている価値観や考え方を言語化し、過去の経験を振り返りながら、自分の中にあるぶれない「軸」を探索しました。また、レゴ・シリアスプレイによって考えを可視化し、グループディスカッションで共有したりすることで、参加者同士が刺激を受けながら新たな気づきを深めました。

このプログラムは、自分自身への理解を一步深め、「自分らしく主体的に行動するためのヒント」を見つけるとともに、一人ひとりが次の一步を踏み出すきっかけとなる貴重な機会となりました。

<https://rd.doshisha.ac.jp/rd/news/detail/018-yndHia.html>



UNIVERSITY



起業家トークイベント ～起業せずにはいられなかった～vol.5を開催

日時 2026年4月24日(金)

場所 今出川キャンパス 良心館ラーニングコモンズ2F

本イベントでは、同志社大学の学生起業家3名と、株式会社ソラゼロ代表取締役の文美月氏を迎え、「なぜ学生のうちに起業したのか」をテーマにトークセッションとパネルディスカッションを行いました。

登壇者は、それぞれが起業に至るまでのきっかけや考え方、現在の活動への思いを率直に語り、参加者にとって現実的で学びの多い内容となりました。リーダーシップのスタイルもさまざま、自ら引っ張るタイプだけでなく、周囲を支えるタイプもいて、それぞれの個性が印象的でした。しかし、3名に共通していたのは高い行動力です。登壇者の「やらない後悔よりも、やる後悔」という言葉の通り、チャンスを逃さず挑戦し続ける姿勢や、困難を乗り越えてきた経験は、多くの参加者の共感を呼びました。

また、学生起業のメリットとして、挑戦しやすい環境や自由度の高さが挙げられる一方で、男女差や地域差、資金調達や人脈づくりの難しさといった課題についても共有されました。これにより、起業の魅力と同時に現実の厳しさについても理解が深まりました。

本イベントは、参加者一人ひとりが次の一步を踏み出すきっかけとなる貴重な機会となりました。

<https://rd.doshisha.ac.jp/rd/news/detail/018-olgLsa.html>



リサーチ・イノベーション推進機構
イノベーション創出クラスター・知的財産センター
産官学連携推進課 産官学連携推進係長

むらい ゆうすけ
村井 祐介



5月に着任いたしました。これまでキャリア支援部署で企業様との連携や就職支援に従事し、その後は法人運営部門で法改正に伴う制度整備、会議運営等に携わってまいりました。研究シーズと企業ニーズを結び、新たな価値創出に寄与できるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

リサーチ・イノベーション推進機構
イノベーション創出クラスター・知的財産センター
産官学連携推進課

さいのう しょうご
西能 正剛



文部科学省への2年間の出向を終え、6月から産官学連携推進課に着任しました。文部科学省では国際卓越研究大学制度を担当していました。大学の知を社会に還元する重要な業務に携われることを大変嬉しく思います。これまでの経験を活かし、少しでも貢献できるよう努めてまいります。

INTERVIEW

笹田 昌弘

理工学部
機械システム工学科
教授

見えない加工現象を“見える化”

「金属材料の変形メカニズムを解明し、次世代のものづくりへ貢献」

金型内部が見える化し、 "機械の高精度化・高機能化"を目指す

自動車産業をはじめとした製造業界では、機械の高度化、生産の低コスト化と高効率化が求められている。その鍵を握るのが、加工中に生じる金属の変形をいかに正確に予測し、制御するかという課題だ。笹田教授は、金属の変形メカニズムを科学的に解明・数値化することで、塑性加工や金型加工のさらなる高度化に挑んでいる。

「大学院時代に取り組んでいたのは、コンピュータシミュレーションを用いた機械部品の材料変形の解析です。しかし、金型加工を研究対象とするようになると、加工中の材料変形を直接観察できないという壁に突き当たりました。金型内部で何が起きているのかが分からなければ、シミュレーションの妥当性を十分に検証できません。そこで、実際の現象を観察しながら解析する手法として、デジタル画像相関法(DIC)の活用に取り組み始めました」

DICは、対象物の変形を撮影画像から解析する手法だ。しかし金型を

利用した加工では、加工中の材料が金型内部に隠れてしまうため、その変形を直接観察することができない。

「私たちは、強化ガラスを用いた実験用金型を製作し、通常は見ることができない金型内部の現象を再現しながら観察できる環境を構築しました。加工中の材料変形を撮影し、その画像をDICで解析することで、変位やひずみを定量的に評価できるようになったのです。結果的に、本来は直接観察できない金型内部の材料変形を“見える化”し、加工硬化や、き裂進展の挙動を詳細に捉えられるようになりました」

高度な匠の技を 科学する

材料変形の挙動を解析することは、金属加工技術の継承にも大きく役立つという。

「日本の金属加工産業が世界でもトップレベルの競争力を維持しているのは、技術者の試行錯誤の積み重ねがあったからです。求める形に加工するためには、どこにどのような力を加えるべきかを見極めなければなりません。経験と勘を頼りに改善を重ね、高度な加工技術を築

いてきました。材料変形のメカニズムを解明・数値化することで、これまででは経験則として受け継がれてきた技術を、科学的なデータとして後世に残していけると考えます。さらに匠の技を数値で表せたことで、AIや機械学習などによる解析を行えるようにもなります。

一連の研究成果は、実際の産業分野にも応用されている。例えば、加工中に材料の硬さが増加する挙動を明らかにしたことで、モータのエネルギー効率向上や自動車の軽量化に向けた技術開発につながっている。また、材料が変形するメカニズムの解明は、建築分野にも波及している。建物に使用される鉄筋の曲げ加工では、材料変形のメカニズム解析を活用した高精度な加工装置の開発が進められているという。このように、基礎研究で得られた知見は、さまざまな製造現場で活用され始めている。

刃先形状から読み解く 切断品質の向上と 生産現場の高度化

材料加工時の変形挙動には、工具の形状が深く関わっている。笹田教授は、切断面の品質を左右する工具先端の形状に着目し、その影響を明らかにする研究に取り組んでいる。

「せん断加工による切り口面は、一般的に『だれ』『平滑面』『破断面』『かえり』から構成されます。製品品質を高めるためには、平滑面の割合を増やすことが重要です」

図1 従来から、刃先に丸みをもたせたダイ(※)により平滑面が増加することは知られていたが、その理由については十分に解明されていなかったという。そこで笹田教授は、DICを用いて、刃先形状が材料変形やき裂発生に及ぼす影響について

(※)プレス加工やせん断加工で使われる型の下側部分のこと。

解析を行った。

「ダイ刃先の丸み半径が大きいほどき裂の発生が遅れ、その分平滑面が増加することが分かりました。さらに材料が分離した後もダイ刃先が平滑な面を増加させていることも確認できました。また、き裂の進展は局所的なひずみだけで決まるのではなく、応力状態や刃先形状との関係も影響していると考えられます」

一方、実際の生産現場では、工具の形状だけでなく工具の使用状態も加工品質を左右する重要な要素となる。「工具が摩耗すると切断面の品質が低下し、場合によっては設備を停止して交換しなければなりません。そのため近年は、工具や設備の状態を継続的に把握し、故障や性能低下を事前に予測する『予知保全』の重要性が高まっています」

現在は、加工時に発生する振動や荷重などのセンサーデータを活用し、工具摩耗の状態を推定する研究にも取り組んでいる。

「センサーで得られるデータを解析することで、工具の摩耗状態を把握し、破損前の適切なタイミングで交換できる可能性があります。さらに、加工条件や工具状態、加工後の品質データを組み合わせて学習させることで、AIによる品質予測や工具寿命の推定も期待されています。不良の低減や生産効率の向上につながる技術として、今後さらに発展させていきたいです」

高品質と高効率を両立する 加工技術の 確立を目指して

近年では、切断面の品質だけでなく、加工後の材料特性や後工程での成形性を維持することも求められている。

「金属加工を行うと、切り口面は

加工硬化によって非常に硬くなります。その結果、後工程で曲げ加工などを行った際に割れが生じる可能性が出てくるのです。また、モーターに用いられる電磁鋼板は、切り口の硬化がエネルギー損失を招き、性能低下の要因になることもあります。そこで、金属が切断される過程でどのように変形し、硬化していくのかを可視化する研究を進めています」

加工中の変形挙動や硬化メカニズムを明らかにすることで、表面の品質だけでなく、材料本来の機能を維持した加工条件の設計が可能になるという。

「金型加工は、同一形状の部品を大量かつ低コストで製造できるため、自動車や家電など大量生産分野で広く活用されています。加工メカニズムの理解が深まれば、品質と生産効率の両立につながるだけでなく、これまで金型加工が使われてこなかった分野への応用も期待できるでしょう」

“見える化”と AIが切り拓く 次世代のものづくり

「材料の変形メカニズムを明らかにするためには、外部からは見えない金型内部の状態を把握する必要があります。そこで、荷重や温度な

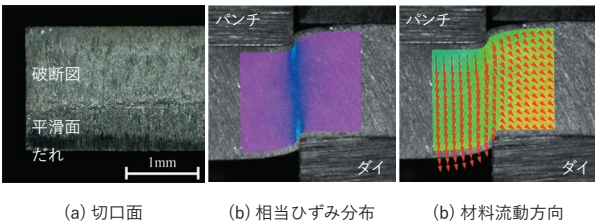
り複数のセンサーから得られる情報を統合的に解析する『センサーフュージョン』という手法を用いています。ただし、センサーフュージョンで得られるのは推定結果です。そのため、DICによって可視化した実際の変形挙動と照らし合わせることで、推定精度を検証しています」

こうして蓄積されたデータは、AIや機械学習による加工条件の最適化にも活用できる。

「将来的には、加工中の状態をリアルタイムで把握しながら、AIが最適な加工条件を判断・制御するような生産システムも実現できるかもしれません。また、リサイクル材をはじめとする多様な材料への対応も重要になります。加工中に得られる情報を活用しながら、材料ごとに最適な加工を行うことで、より柔軟で効率的なもののづくりが可能になるはずです」

材料の変形を“見える化”することで、技術者の経験や勘として培われてきた知識を科学的なデータへと変えていく笹田教授の研究。そこにAIやデータサイエンスが融合することで、より高品質で効率的なもののづくりの実現が期待される。見えない現象を解き明かす挑戦は、次世代の製造業を支える新たな基盤となりつつある。

図1 実験によりえられた切り口面・材料変形に関する情報
(笹田、上田、波多野、田中：日本機械学会論文集、Vol.90, No.933(2024), p.1-12)



KEYWORD

ものづくり技術 金属成形 せん断加工 塑性加工
デジタル画像相関法(DIC) 機械学習 予知保全
コンピュータシミュレーション センシング技術 金型

GOALS

研究の目標

- ① 材料の変形メカニズムの解明と加工の高度化
- ② より高品質で高効率なもののづくりの実現
- ③ センシング・見える化による予知保全技術の確立

PROFILE



笹田 昌弘 理工学部 機械システム工学科 教授

専攻分野 材料加工学・材料力学・塑性力学
研究テーマ 金属加工中の材料変形の可視化・メカニズム解明
高精度・高品質な塑性加工／金型技術の高度化
センシング・AIを活用した加工予測と医療用微細デバイスへの応用

研究者DB

[URL]
<https://kendb.doshisha.ac.jp/profile/ja.3dc0f1b44c513575.html>



INTERVIEW

川井 圭司

政策学部
政策学科
教授

海外のスポーツ政策から日本の未来社会を考える

「スポーツに関わる法的問題から日本の社会構造を見つめる」

国際比較から
スポーツ界の
意思決定構造を読み解く

オリンピックやワールドカップなど、スポーツは国境を越えて人々を魅了する。しかし、その舞台裏では競技団体のガバナンスや安全管理、ルール形成など多くの課題が存在している。こうしたスポーツを取り巻く制度のあり方を、法律と政策の視点から研究しているのが川井教授だ。

「研究の出発点となったのは、『ア

スリートは労働者か』という問いです。かつての日本では、プロ野球選手が球団経営や労働条件に意見を述べることは好ましくないと受け止められていました。一方、アメリカでは選手会が労働組合として法的に位置づけられ、リーグや球団との交渉を通じて制度づくりに関わっています。選手たちは労働者として、団結権や団体交渉権、団体行動権も認められています」

日本でも2004年の球団再編問題を契機に、日本プロ野球選手会が史上初のストライキを実施した。これを機に、選手の意見をリーグ運営

に反映させる動きが広がっていく。「選手会がリーグ運営やルール変更に関する重要な当事者として認識されるようになると、交渉の仕方も大きく変わります。制度改革を行う際には、選手会の意向を反映させる必要が出てきますし、選手会側も『しっかりと交渉の機会を設けてほしい』と求めるようになる。そうして選手が意見を表明し、意思決定に参加する場が少しずつ認められていったのです」

アスリートを労働者として捉える議論は、やがて権利保護の問題を超え、「スポーツ界のルールは誰が

決めるのか」という、より根本的なガバナンスの問題へと発展していく。意思決定のあり方を考える上で、川井教授が注目しているのがヨーロッパのスポーツクラブ文化である。

「ドイツでは地域のスポーツクラブが社会に根付いています。学校や競技団体がスポーツ活動の中心になりがちな日本とは異なり、ドイツには市民がクラブの会員として運営に参加し、自分たちで組織を支える文化があります。そうした土台があるため、競技者から代表が選ばれ、その代表が競技者の利益を代弁する仕組みが機能しています。

一方、日本では意思決定の過程が見えにくく、競技者の意思が十分に反映されない場面も少なくありません。団体のトップがどのような手続きで選ばれたのかを説明できないケースもあり、日本独自の特徴と言えるでしょう。日本はルールそのものが重視される傾向がありますが、ヨーロッパでは『そのルールはどのような手続きで作られたのか』という正統性に重きを置きます。正統性があるからこそ、人々はルールに従うのです」

川井教授は、スポーツ界で浮かび上がった意思決定の課題は、日本社会にも共通しているとみている。

「日本の特徴として、“上”で決まったことに従う姿勢が重視され、なぜその人が決めるのか、なぜそのルールなのかといった正統性の問題については、あまり議論されてきませんでした。そのため、指示通りに行動する力は非常に高い一方で、自分たちで考え、意思決定に関わる経験を積む機会には少なかったように感じます。正解か不正解かという結論だけでなく、そこに至るまでのプロセスや正統性に目を向けることが、構成員が自ら考え、責任をもって意思決定に関わる契機となる。これにより組織への信頼を高め、よりよい意思決定につながるのだと思います」

スポーツ事故と
被害者救済の
あり方を問う

スポーツ界の制度やルール形成に関する研究を行うなかで、川井教授はスポーツ事故後の被害者救済という課題にも向き合うようになった。部内試合中の事故で頸髄を損傷し、重度の障害を負った青年との出会いがきっかけである。

「高校までの学校管理下で事故が起きた場合には、災害共済給付制度によって一定の補償を受けることができます。しかし、重度の障害が残るケースでは、その補償だけで被害者の生活を支えることは容易ではありません。今から約20年前の裁判所の判断では、サッカーの試合中に落雷事故に遭い、手足の麻痺や視力障害を負った生徒に対して損害額は3億円と認定されました」

重症事故の補償を受けるためには、学校や指導者に過失があったことを立証し、損害賠償請求を行う必要がある。そのためには被害者と学校や指導者が対立する構図にならざるを得ない。「お世話になった先生を訴えなければ十分な補償を受けられない。そこに現在の日本の制度の難しさがあります」

そこで注目したのが、ニュージーランドの補償制度だ。「ニュージーランドでは、スポーツ事故に限らず、あらゆる人身事故について原則として損害賠償請求を認めています。事故が起きるたびに責任を争うこと自体が社会的コストになるという考え方があるからです。一方で、事故による被害は公的な補償制度によって幅広く救済されます」

この仕組みは1972年に導入された事故補償制度を基盤としている。「当時は懐疑的な見方もありましたが、制度は50年以上続いています。またニュージーランドでは、国とラグビー協会が協力して事故の傾向を分析します。事故が起きた際に誰の責任かを追及するのではなく、事故を減らすための仕組みを整え、万が一事故が起きた場合には社会全体で支えていく。その発想に大きな特徴があります」

川井教授は2018年から2021年にかけて、スポーツ事故補償制度の国際比較研究に参加している。事故当事者や競技団体へのヒ

アリングを重ねるなかで、補償額だけでは測れない課題が浮かび上がってきたという。

「研究を始めた頃は、とにかく十分な補償を実現することが大切だと考えていました。しかし当事者への聞き取りを進めるうちに、補償を受けるために生じる対立そのものが、大きな苦しみになっていることに気付かされたのです」

現在の制度では、十分な補償を受けるために学校や指導者の責任を追及しなければならない。その過程で、それまで築かれてきた信頼関係が失われてしまうケースも少なくない。

「日本では責任の所在を明らかにしなければ十分な補償が得られません。しかし本来は個人の問題ではなく、公教育における社会全体の責任として支えていくべきではないでしょうか。ドイツでは、学校は多くのリスクが存在する場であり、事故の責任を個人に負わせるべきではないという考え方があります。公教育の中で起きた事故は社会全体で支えるという発想は、日本にとっても参考になるはずです。事故が起きた後も、当事者同士の関係が再構築できるような制度設計が必要だと強く感じています」

近年は韓国でも教職員の責任を限定する制度改革が進んでいる。「近隣国でこうした変化が起きれば、日本の議論にも影響を与える可能性があります。スポーツ事故への対応は、単に補償額を増やせば

解決する問題ではありません。当事者同士が対立するのではなく、事故後も互いを尊重しながら関係を再構築できる仕組みが必要です。スポーツが持つ社会的な価値を守るためにも、社会全体で支える環境を整えていくことが重要だと考えています」

スポーツから考える、
より良い日本社会の
かたち

「私はスポーツを社会の縮図だと考えています。スポーツ界では、意思決定や責任のあり方が常に問われていますが、これは社会そのものが抱える課題でもあります。大切なのは、一部の人が決めたことに従うだけでなく、自分たちで考え、議論し、納得しながら物事を決めていくことです。これからの時代は、教育においても自ら正解のない問いに向かう力が求められます。そのためにもスポーツ界の変革は欠かせません。互いを尊重しながら参加し、支え合える仕組みを築くこと。それはスポーツのためだけではなく、日本社会をより良い方向へ導くことにもつながるでしょう」

スポーツ法学の視点から制度と人の関係を見つめ続ける川井教授の研究は、対立ではなく協働を育む「成熟した社会」の実現に向けた新たな可能性を示している。



KEYWORD

- スポーツ法学
- スポーツ政策
- スポーツ事故
- スポーツ組織運営
- 国際比較
- 労働法
- 労使関係
- 法的責任・補償制度
- 学校スポーツ
- グッドガバナンス

GOALS 研究の目標

- ①- 日本におけるスポーツ事故補償制度の課題克服に向けた提言
- ②- スポーツ界における意思決定の正統性の向上
- ③- 国際比較に基づく日本スポーツ政策の制度的・構造的特徴の解明

PROFILE



川井 圭司 政策学部 政策学科 教授

専攻分野 スポーツ法・スポーツ政策

研究テーマ

- ・スポーツ競技団体のガバナンスと意思決定に関する研究
- ・スポーツ事故における補償制度・責任制度に関する研究
- ・プロリーグにおける労使関係の構築と政策的課題に関する研究
- ・学校スポーツの収益化をめぐる日米比較研究

研究者DB

[URL]
https://kendb.doshisha.ac.jp/profile/ja_8e24527d796bc7d3.html